

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 自治体情報セキュリティクラウド運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部デジタル推進局

電話番号：058-272-1111(内2732)

情報システム課 地域情報化係

E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 194,201 千円 (前年度予算額： 191,922 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	191,922	0	0	0	0	0	126,277	0	65,645
要求額	194,201	0	0	0	0	0	128,476	0	65,725
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成27年11月に総務省が示した「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の抜本的強化策を受けて、平成28年度から「岐阜県情報セキュリティクラウド」を構築・運用している。(県及び市町村のインターネット接続口を一つに集約し、セキュリティ対策の一元化を図っている。)

令和3年度に第2期「岐阜県情報セキュリティクラウド」を構築し、令和4年度からは、第2期システムの運用・維持管理を行う。

(2) 事業内容

「岐阜県情報セキュリティクラウド」の運営に必要な業務(インターネット通信・公開Web通信・メール通信に関するセキュリティ対策等)を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

構築・運用保守業務に係る経費は、均等割1割、職員数割9割で按分し負担する。
オプションとなるメール無害化・ファイル無害化機能についてのみ、当該機能の利用団体の中で、有効メールアドレス比率で按分し負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	32	市町村研修講師謝金
旅費	795	国等連絡調整会議、各地域検討会議・意見交換会、市町村研修講師旅費
需用費	492	電子複写料等
役務費	52	通信・運搬費
委託料	147,169	セキュリティクラウド運用管理・保守業務委託料 基本:112,994千円、オプション(無害化):24,352千円 (市町村負担額:94,325(保守業務)) インシデント対応調査分析委託:9,823
使用料及び賃借料	45,526	セキュリティクラウド運用管理・使用料及び賃借料:45,459 会場使用料:67 (市町村負担額:34,151(保守業務))
負担金	135	外部研修受講負担金
合計	194,201	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

債務負担行為限度額:962,867千円(R4~R8)

セキュリティクラウド運用管理・保守業務:911,768千円(R4~R8)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内市町村のセキュリティ水準を一定以上に確保するため、都道府県と市町村が協力して、高度なセキュリティ対策を実施する「自治体情報セキュリティクラウド」を導入し、県内市町村の情報セキュリティを維持する。

都道府県が主体となり調達・運営し、市区町村のセキュリティ対策を支援するよう国から要請されている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

市町村を含めたセキュリティインシデント、情報漏えいを防止する目的で総合的に実施するものであるが、システムでは防げない人為的操作によるセキュリティインシデントもあるため、適切な指標を設定することができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 第2期「岐阜県情報セキュリティクラウド」を構築
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	昨今の情報セキュリティに対する脅威や背景に照らすと、セキュリティ水準の底上げが必要とされており、これは全国的な要請事項である。 マイナンバーを利用した情報連携が行われていることから、県民の情報を守るという観点、インターネット接続口を集約することから安定稼働の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村ではクラウドサービスの利用が検討されているため、セキュリティクラウド経由でも安定してサービスが利用出来ることが求められている。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村と定期的に協議を行い、運用の具体的内容、サービスやセキュリティ強化について継続的な改善を行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など
--